

# 四半期報告書

(第9期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京(03) 5295-3800（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京(03) 5295-3643
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループマネージャー 磯 政男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結累計期間	第9期 第3四半期連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	156,690	146,177	207,223
経常利益 (百万円)	8,749	5,510	11,680
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,886	2,777	11,968
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,023	1,068	11,440
純資産額 (百万円)	64,490	69,580	69,907
総資産額 (百万円)	208,936	215,563	217,878
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.32	12.23	52.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	32.0	31.8

回次	第8期 第3四半期連結会計期間	第9期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	6.39	△0.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、第2四半期連結連結会計期間において以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万米ドル)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) [圧延事業] Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	米国デラウェア 州ウィルミントン	357	Tri-Arrows Aluminum Inc. 株式の所有	35	役員の兼務
[圧延事業] Tri-Arrows Aluminum Inc. (注1)	米国デラウェア 州ウィルミントン	357	アルミニウム板製品の製 造販売	— [100]	役員の兼務

(注) 1 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、第1四半期において、東日本大震災により自動車を中心に多くの産業が影響を受けました。第2四半期は、国内においては震災関係での企業活動は回復に向かったものの、夏季電力制限などによる生産の非効率化などの影響は残りました。一方、海外においては、米国債の格下げ、EUでのギリシア債務返済問題等の金融不安を契機に、先進国では株安・ドル安・ユーロ安を伴い景気が悪化し、新興国ではインフレ懸念による金利上昇等を受け成長が鈍化いたしました。第3四半期は、ユーロ圏の債務問題や金融不安がさらに深刻な状況になり、歴史的円高（ドル安・ユーロ安）も続きました。新興国では、欧州向けの輸出の減少等もあり、成長鈍化の状態です。また、タイの洪水は自動車産業や電子部品産業（ハードディスク駆動装置等）等に影響をもたらしました。

当社グループが属するアルミニウム圧延業の需要は、東日本大震災により内需では自動車関連や印刷板等が減少し、輸出も世界的な景気悪化や円高及びタイ洪水の影響等で減少いたしました。

当社売上数量もアルミニウム圧延需要全体と傾向は概ね同じであり、自動車関連や印刷板及びハードディスク材などを含む一般内需品や輸出が減少したこと等により、当社売上数量全体では前年同期比10.6%の減少となりました。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は146,177百万円（前年同期比△10,514百万円）、営業利益は5,808百万円（前年同期比△3,526百万円）、経常利益は5,510百万円（前年同期比△3,239百万円）、四半期純利益は2,777百万円（前年同期比△4,109百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績については、当社グループは、「圧延」及び「加工品」の二つを報告セグメントとしておりますが、「圧延」の売上高及び営業利益が連結売上高及び連結営業利益のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

また、当第3四半期連結累計期間における海外売上高は20,868百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は14.3%となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は215,563百万円（前連結会計年度末比△2,315百万円）となりました。このうち、流動資産合計については103,909百万円（前連結会計年度末比△8,873百万円）となりました。これは、主に現先等の余剰資金を株式取得に充当したこと等により短期貸付金が7,799百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が2,015百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産合計については111,653百万円（前連結会計年度末比6,558百万円の増加）となりました。これは、主に北米のアルミニウム板圧延品製造販売会社の株式取得、タイ新工場建設のための投資等により投資有価証券が12,265百万円増加した一方で、有形固定資産合計が4,837百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は145,982百万円（前連結会計年度末比△1,988百万円）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3,689百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が1,221百万円減少、退職給付引当金が1,031百万円減少、未払法人税等が1,017百万円減少した一方で、電子記録債務が2,871百万円増加、未払金が1,204百万円増加、流動負債のその他が1,022百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は69,580百万円（前連結会計年度末比△327百万円）となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が901百万円減少、為替換算調整勘定が784百万円減少した一方で、第3四半期連結累計期間における四半期純利益2,777百万円の計上、配当金1,363百万円の支払により利益剰余金が1,414百万円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,168百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年12月31日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,065,000	227,065	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,065	—

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が273株含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合 (%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,747	5,457
受取手形及び売掛金	58,159	※2 56,144
商品及び製品	4,711	5,994
仕掛品	8,982	9,467
原材料及び貯蔵品	11,521	10,402
繰延税金資産	1,366	1,160
短期貸付金	17,598	9,799
未収入金	5,168	4,853
その他	647	747
貸倒引当金	△117	△115
流動資産合計	112,782	103,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,494	20,551
機械装置及び運搬具（純額）	28,012	22,650
土地	36,393	36,387
建設仮勘定	1,119	2,658
その他（純額）	2,398	2,334
有形固定資産合計	89,417	84,580
無形固定資産		
のれん	640	494
ソフトウェア	1,145	1,050
その他	105	102
無形固定資産合計	1,890	1,645
投資その他の資産		
投資有価証券	4,777	17,042
長期前払費用	246	212
繰延税金資産	4,538	3,872
その他	4,406	4,356
貸倒引当金	△179	△53
投資その他の資産合計	13,789	25,428
固定資産合計	105,096	111,653
資産合計	217,878	215,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,217	※2 37,529
電子記録債務	751	3,622
短期借入金	27,375	27,551
1年内償還予定の社債	270	215
1年内返済予定の長期借入金	3,219	1,998
未払金	4,934	6,138
未払費用	8,085	8,211
未払法人税等	1,196	180
未払消費税等	493	256
その他	628	1,650
流動負債合計	88,169	87,349
固定負債		
社債	186	254
長期借入金	45,808	45,768
退職給付引当金	10,948	9,917
役員退職慰労引当金	129	119
繰延税金負債	50	41
環境対策引当金	198	185
事業構造改善引当金	755	754
その他	1,728	1,596
固定負債合計	59,802	58,634
負債合計	147,971	145,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	18,284	19,699
自己株式	△2	△2
株主資本合計	69,995	71,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	125
繰延ヘッジ損益	157	△745
為替換算調整勘定	△982	△1,766
その他の包括利益累計額合計	△633	△2,386
少数株主持分	546	558
純資産合計	69,907	69,580
負債純資産合計	217,878	215,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	156,690	146,177
売上原価	134,595	128,012
売上総利益	22,095	18,165
販売費及び一般管理費	12,761	12,357
営業利益	9,334	5,808
営業外収益		
持分法による投資利益	300	366
その他	294	318
営業外収益合計	593	684
営業外費用		
支払利息	862	826
その他	316	156
営業外費用合計	1,179	982
経常利益	8,749	5,510
特別利益		
固定資産売却益	13	8
貸倒引当金戻入額	39	—
その他	14	0
特別利益合計	66	8
特別損失		
固定資産除却損	65	91
投資有価証券評価損	16	200
減損損失	226	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	710	—
その他	37	47
特別損失合計	1,054	338
税金等調整前四半期純利益	7,761	5,180
法人税、住民税及び事業税	435	789
法人税等調整額	348	1,540
法人税等合計	783	2,330
少数株主損益調整前四半期純利益	6,978	2,850
少数株主利益	92	73
四半期純利益	6,886	2,777

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,978	2,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△68
繰延ヘッジ損益	△380	△813
為替換算調整勘定	△244	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	△315	△726
その他の包括利益合計	△954	△1,782
四半期包括利益	6,023	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,972	1,024
少数株主に係る四半期包括利益	51	44

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

持分法適用の範囲の重要な変更

Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. について、平成23年8月のTri-Arrows Aluminum Inc. 株式取得により重要性が増したため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. 及びTri-Arrows Aluminum Inc. を第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は413百万円減少し、法人税等調整額は400百万円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴う影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PennTecQ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table>	PennTecQ, Inc.	312百万円	FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.	36百万円	計	348百万円	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PennTecQ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 期末日満期手形 四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> </table>	PennTecQ, Inc.	269百万円	FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.	20百万円	計	289百万円	受取手形	2,018百万円	支払手形	984百万円
PennTecQ, Inc.	312百万円																
FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.	36百万円																
計	348百万円																
PennTecQ, Inc.	269百万円																
FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.	20百万円																
計	289百万円																
受取手形	2,018百万円																
支払手形	984百万円																



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	9,523百万円	9,188百万円
のれんの償却額	146百万円	146百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	454	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

「圧延」の売上高及び営業利益が連結売上高及び連結営業利益のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30.32円	12.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,886	2,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,886	2,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,088	227,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第9期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額             | 681百万円     |
| ②1株当たりの金額           | 3円00銭      |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月2日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

古河スカイ株式会社

取締役会 御 中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照は、当社の第9期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。